

第4回(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議 概要

日 時	平成23年10月18日(木) 9:40~12:25	
会 場	白井市 保健福祉センター 2階検診室	
出席者	委 員 出席9	関谷昇会長、星野隆史副会長、市川温子委員、菊地正夫委員、佐野運吉委員、渡辺悦生委員、金子龍治委員、齊藤和博委員、松川輝雄委員
	欠席3	辻利夫委員、古山洋祐委員、赤間賢二委員、
	庁内策定部会	松岡会長、相馬副会長、田中委員、金子委員、豊田委員、川村委員
	事務局	笠井市民活動支援課長、岡田主査、元田主任主事
	傍聴者	1名
会長あいさつ	<p>第4回会議にあたっては、第3回会議に引き続き、(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議委員と庁内の策定部会の委員の合同会議として実施した。</p> <p>開 会 あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回はグループワークということで、市行政への市民参加、地域行政への市民参加、そして協働のしくみへの市民参加の課題ということで、各班でワークショップを行い、発表いただいたわけであるが、前半は、前回の議論を引き続き行う。と同時に前回、話に踏み込めなかった部分についても併せて議論をいただければと思います。 ・ 後半は全体でのディスカッションをお願いしたい。前回発表いただいた時もそうであったが、各班で議論していただいていることは、他の班のテーマと重なってくる部分もありますので、後半は班を越えて議論をできればと思っております。 ・ 内容として市民参加・協働をめぐる、今の白井で直面している問題をあぶりだすと同時に考え方・しくみがあつた方が、市民参加・協働は進むのか。そのことについても併せて議論をいただきたい。後半は今後こうした方がいいのではないかということについても、活発なご意見、ご議論をお願いします。 ・ 班ごとに、前回どのような議論がなされたかということについてはお手元に届いていると思いますが、本日はそれを踏まえながら、もっと踏み込んでいただきたい部分とか、前回議論できなかった部分、例えば、市・行政への市民参加の課題についてということについては、参 	

加が十分に行われてないとか、行政の情報が市民に活用されていない、あるいは市の行政への市民参加が少ないとか、主だった課題があげられている。市民参加というのは一方では意識の問題と同時に市民参加ができるような環境というものがあるのか、ないのか。皆さんの立場からその辺をどのように整えていくことが必要なのかということを検討して下さい。

- ここにも解決策として、市民参加の目的を共有する、役割分担、情報の発信共有のしかた、市民参加の方法についても今も市民参加が為されていますが、例えば無作為抽出型の市民参加の手法であるとか新しい市民参加の手法を考えるべきではないか、前回は審議会のあり方についてはご意見をいただいたところですが、審議会のあり方を見直すべきではないかということがあります。

- 一つは、市民参加については、意欲の高い人はいいのですが、そうではない人を含めて市民参加に促していくような、多くの方々に関心をもってもらって、多くの方々に参加してもらうためには何が必要なのか。そのためにはもちろん多くの情報が市民の中に共有されなくてはなりません。

例えば、子育て、自然環境、高齢者の問題などいろいろなものに対してどういう形で共有してくれれば、市民の中で問題意識を高め、場合によっては、自分も協力できることはやろうかという思いになっていくか。そのしくみについてどうやって工夫できるのか。その辺も踏み込んでご議論いただければいいのかと思います。

- それから市民公募が少ないとか、委員の選出が不明瞭であるということについては、意識とか参加意欲の問題について更に議論をしてもらえればいいと思います。

- 役割分担が不明瞭であるということについて、この議論は協働の議論と重なってくるところです。市の役割、市民の役割が明らかになっていないという意見はよく出されているところですが、市民参加・協働はパートナーであるということ認識するということはどういうことなのか。ということについても踏み込んで議論をいただければいいのかなと思います。

- お互いの役割というものについては、協働の部分と関わりますが、あらかじめ役割というものは決められるわけではない。というのが市民参加・協働を考えたときの一つの前提になると思います。そういった場合にどういう形で役割分担を決めるのがいいのか。これは審議会にも当てはまるが、今は圧倒的に行政が、この部分に市民に参加してもらいたいという役割や分担を作って、市民の方に参加していただいて

いる。市民の側からすると、もっといろいろな形をやりたい、いろいろな企画を出したい。方式であれば実行委員会方式でもいいですし、企画立案の段階から行政と一緒にやってやるということでもいいですが、市民の想いということは潜在的なものも含めればかなり幅が広い。しかし、その機会は非常に限られてしまうので、中々やる気が出てこないということもあるし、やりがいをもって踏み込んでやっていこうということにもならない。

- 白井でも市民が提案したことについて、一定の支援をするという補助金事業があると思いますけれども、これも今後どうしていくべきか。ということは大きな課題で、これはほとんどの自治体にみられる傾向ですが、市民提案型の補助金事業は今、下降傾向に入っています。というのも、市民団体がいろいろな形で提案をしてもらおうと。行政もそれについて協力していても市民団体が名乗りを上げてこない。なんで名乗りを上げてこないのかということについてもいろいろな原因がありますが、1つは名乗りを上げて支援の幅というのが限られている。また、その制度が使い勝手が悪い、市がそれを本気で受け止めていない。つまり、補助金を出すだけに留まってもっと市の事業として本格的に練り直していくところまで及んでいない。などのいろいろな理由があるが、いずれにしても参加機会が非常に限られてしまっている。ということがある。これをどうやって広げていくかということもあります。
- もう一つは、例えば市民活動サポートセンターのような媒介的な機能、あり方についても今後どうやっていかなければならないのか。例えば市民活動サポートセンターを活用する団体が限られてしまっている。他の自治体の傾向をみてみますと、NPOとかボランティア関係は市民活動サポートセンターを活用している。しかし、地縁団体系の人たちはそこを活用していない。これはなぜなのか。市民活動サポートセンターはいろいろな住民の人たちを媒介する。あるいは市民、地域と行政を媒介する1つの大きな役割を持っている。市民活動サポートセンターがうまく機能しないのはなぜなのか。ということも議論していただければと思う。

【地域コミュニティへの市民参加について】

- 前回の議論では自治会や社協の連携をもっと高めていく。自治会を軸としてもっと機能を育てていくべきだという議論があったと思うが、地域の連携といっても、その連携をどういう風に作っていくかが必要であると思う。

- これについては、どの自治体の計画書や、いろいろな意見を聞くと、どれも「連携」という言葉は書いてある。しかし、連携をどういう風に作り出すのか。ということに踏み込んだ議論は中々難しいが、皆さんの経験、目線からどのようなものが可能なのか議論いただきたい。一番ありがちなのは、NPO系と地縁団体系の仲の悪さです。白井市の場合どうであるかは、皆さんが良くご存じであると思えますけれども中々交流が進まない。
- あるいは、新旧住民の違い、これはどうでしょうか。私も古い白井と新しい白井を両方知っておりますけれども、両者が交わるというのはまだまだ弱いのではないかなという印象を率直に持っています。新旧という言い方がいいかどうかは別として、履歴の違う住民が交わるためにはどういうことが必要なのか、こういった環境が求められるのか。その辺もぜひ議論いただきたい。これは異質の団体の交わりについてです。
- 近年、コミュニティはどんどん自立していかなければならない。行政がやれることは限りがあり、もっと地域住民が自分たちでいろいろなことを作り出していかななくてはならないということが問われている中で、コミュニティの自立性が問われている。その時に個々の団体ではもう自己完結というのが難しくなっている。自治会、町内会もそれだけで自立するというのは、担い手の問題などでいろいろと厳しい課題を抱えている。かといって、NPOも手放して安泰かという決してそのような状況ではない。どうやったら相互に補完し合えるのか。どうやったらここでやるよりももっと大きな取り組みというものにつなげられるのかということについてアイデアや議論をもっと踏み込んでできればと思っています。
- 「食」を媒介すれば、いろいろな広がりが出てくる。これももちろん、生産者-消費者という視点もそうであるし、「学校」がそこにどう関わってくるのか。それ以外にも様々な部分がどうかかわってくるのか。一つのテーマについて、いろいろな人たちが関わりを持つには、どんなしかけ・手法が求められるのか。ということですね。例えば食をテーマにしても、そこからいろいろな広がりが見られるので、そこをどう捉えることができるか。ということも課題となってくると思います。
- 地域と行政の関わりということを考えてみたときに、先ほどの議論にもありましたが地域担当職員制度というのは、近年非常に注目されています。これはそれぞれの地域に職員が張り付く形では橋渡しを図っていこうという取り組みです。これは広い意味での協働ですが、地域と行政が応答的にいろいろなやり取りをしていかなければ、地域がど

ういうことを望んでいるかということについて行政はわからないし、逆に行政がどういう状況なのかということについて地域がわからなければ、いろいろな取り組みというのが芽生えてこない。その応答的な関係をどのように作り出していくことが望ましいのか必要なのか。ということについても議論いただければいいと思います。

【協働のしくみへの市民参加の課題について】

- 協働の定義については、協働のまともな定義というのは存在していないと思います。それくらい非常にわかりづらいものですが、一般的には行政と市民団体や、地域の連携というのが良く言われています。ただ、協働というのは、二者間関係だけではなくて、市民相互の協働であったり、議員との協働であったりいろいろな主体が相互に連携しあうことが広い意味での協働であると思います。そのあたりを踏まえたうえで、その連携の在り方をどういう風にしていくかということがあります。
- 前はあまり踏み込まなかったということでしたが、協働というものは、例えば行政と市民との協働ということであれば、文字通り事業というものをどのように組み立てていくのか。したがって手法としては、企画立案の段階から市民が参加しながら、市の事業というものをどのように組み立てていくのか、その中に市民の声をどのように反映させていくのかということも大事です。
- ありがちなのが、何か所で市民の声を受けて、パブリックコメントを実施して終わりだということが圧倒的に多い。だが、本当の協働事業というのは、企画立案の段階から可能な限り市民が関与することによって、文字通り計画を練り上げていく。ただ計画を作るだけではなくて、実践についてもどういう部分は行政がカバーしていくのか、どういう部分は市民にゆだねられるのか。その辺の要所、要所の連携のしかたについてどの辺までゆだねられるのか。
- なかなか協働が進まないというのは、市民が関与する部分というのが非常に限られてしまう。ということがあります。つまり、ある程度までやったら行政がやりますよ。ということです。そのあたりのあり方がいいのかどうかということも問われていますし、市民が提案してきたことに対して、市がどのように受け止めていくのか。
協働の場合は、市の政策提言とか政策実践のプロセスにも大きくかかわってくる場合もありますので、今の市の政策のまわし方が今のままでいいのか。これは行政プロセスの部分にも協働というものは大きくかかわってくる場所ですので、一番理想的なものをいえば、例えば

事務局	<p>協働でいろいろなことをやったことをどのように、市の施策に反映させることができるのか。あるいは今あるような市民の提案に対して補助金事業しているのであれば、そこで出てきた成果を市の事業に本格的に高めていくとか、結び付けているということを行って、文字通り市民と行政が一つになって、一緒に政策を練り上げるというところまでいけるかどうかというのが本日の水準における協働のあり方です。そこまでいくかどうか。それはすぐにできることもあれば、時間をかけてしなくてはいけないこともあると思いますが、そこまで関わってくるのかと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 最近事業仕分けということも言われますが、事業仕分けは、はっきり言って、行政でやるか、民間でやるかをただ、分けるだけなのですよね。そこまでであればあんまり意味がないと思います。意味がないという語弊を招きますが、ただ、あれだけでは、ダメだと思います。つまり、分けたうえで、民間にゆだねるのであればどういう風にゆだねるのかということも含めて考えて行かないと、ただ仕分けただけで終わっちゃうのですよね。その辺のことも射程にいれながら、どのように協働の形を模索していけるのかということもご議論いただければと思います。 • あるいは市民がパートナーであることを自覚するということがありますが、本当にパートナーであるとはどういうことかについても議論が必要です。よく対等性ということも言われますし、市の側からいえば、協働でやるのであれば、市民の方も、地域の方もどういう責任をもってやってもらえるのか。その辺が問われてきます。協働でやろうといっても、後は行政に任せよう。という風になってしまうのであれば、それはパートナーではないと思います。それをどう考えて行くのかということも協働では問われてくる場所であると思いますので、そこも含めたうえで議論をいただきたいと思います。 • この後は、もう少し議論を深めて引き続き議論をしていただき、後半はまたまとまって議論をしていただければと思っています。 <p>• 会長から全体の流れについて、話があったが、まずグループ毎にグループワークを行ったうえで、全体で議論を行っていただければと思います。時間の配分ですが、グループワークは 10 時 40 分までにしていきたい。その後の状況を見て延長をするかもしれません。グループワークで皆さんにお話しいただきたいことは、先生にもお話しいただきましたが、前回のグループワークでは話尽くせていな</p>
-----	---

<p>グループ 1 委員</p>	<p>い話をしていないところ、若しくは先生のご指摘のとおり、話をしたけれども少し議論が深まっていなかったところについて話をさせていただければと思う。その後休憩をはさんで、全体で発表を行ったうえで、議論を行いたい。</p> <p>(グループワークの時間は、従来のとおりとしたいとの要望が、委員からあり)</p> <p>了解した。 グループワークの時間については、当初の予定から延長し、10時55分までとする。その後は適時時間を検討する。 終了時間は12時20分を予定します。</p> <p>(グループワークの実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ1 市・行政への市民参加の課題について 5人 ・テーマ2 地域コミュニティへの市民参加の課題について 7人 ・テーマ3 「協働のしくみ」への市民参加の課題について 5人 <p>グループワークの後に、各グループから議論結果を発表した。</p> <p>【テーマ1 市・行政への市民参加の課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点として市民の参加が少ないということを中心として議論を行った。今回は原因として行政側に起因する原因をかなり並べたので、今回は行政と市民がまちをつくるので、市民側にもなにか問題はなにか。ということについて議論を行った。 ・全体を考えることのできる市民としての自覚を持っている人が多いのかということについて疑問が残るとの意見があった。その理由としては、時間がない。行政に任せておけばよい。関心がない。自分の生活以外に興味がない。という意見が多く、市民としての自覚が低いという意見があった。 ・それに対する解決として、行政に任せておけばよいという意識を変える必要がある。行政の情報提供の方法をもっと工夫する必要がある。という結論となった。 ・どうしたら、意識が変わるかということについては、市民にとって、市民参加したという充実感が味わえることができるか。つまり、市民参加したことで、まちが良くなることがわかるか。ということが重要であると考えた。
----------------------	---

<p>グループ2 委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実際の市民活動を例にとると、市民活動に熱心な人が増えれば市民の意見が増えると思う。つまり、市民と市民が出会えて、組織化できることが重要であり、行政はその下支えをすることができればもっと進むのではないかと考えている。 • 情報提供において一番重要なものは、市のビジョン、未来像を市民に示していくということが必要であり、もっと広報はビジュアル化、読み物風にするなど工夫していかなければならない。 • 市民の中には、いろいろな経験をしている人がいるので市民の力を市政に役立ててもらうことは必要であるが、無償でお願いするのか、有償でお願いするのかによって、参加の度合いも変わるであろうし、1年や2年といった継続性をもって実施する市民参加になるのか、いつでも参加できるという形態をとるのかによって、市民ノウハウを生かしながら高めていくということがある。 • 市民のしかけが必要であり、市民の中にコーディネートすることが現れること、また現れるための環境づくり、ビジョンを発信するために市民の力をノウハウとして活かしていくしくみが行政への参加の後押しになると考える。 <p>【テーマ2 地域コミュニティへの市民参加の課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地域というと、自治会やPTA、学校、社協が想像しやすい。ここにどうやって地域住民や市民が参加していくのか。ということである。ここにおいて一番の問題は、地域への関心が非常に薄いことであった。 • これを分析していくと、原因としては、時間がない、情報が少ない、理解が少ないなどの意見があった。それに対して、どのようにしたら地域への市民参加を増やすことができるかということについて検討をすると、参加したいのだが、どこで何をやっているのかわからないなどの、きっかけづくりが一番必要なのではないかという議論に至った。 • 前回の議論でもあったが、個々の活動はいくつもあがるが、このような全体の動きは広がっていない。このことから、地域の相互体制、ネットワークづくりが必要という考えに至った。 • 仮に地域コミュニティ連絡協議会という組織を作って、市民と地区社協、PTA、自治会などが集まって、市民参加を進めるためにはどうしたら良いだろうか。ということについて考えて行ったらいいのではないかとということであった。 • 自治会やPTAはなり手がいないという問題を抱えている。市民参加をみんなが理解して参加するきっかけをつくることでその問題の解決となるのではないかと考えている。
---------------------	--

<p>グループ3 委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報は、情報発信も少ないところがあるので、ネットワークは、もっと市民の目線わかりやすくやるということを考える必要がある。例えば、ボランティアセンターのようなところも、今何をしているのか。何を求めているのか。ということも必要に応じてネットワークに依頼を行い、参加したい住民とマッチングできるような形があればよいと思う。これは直接のマッチングだけでなく、ボランティア体験を話すきっかけなどで、雰囲気を知ってもらおう。というわかりやすく、ハードルを低くして話をできるようなきっかけをつくる必要がある。 ・白井市では地区社協と自治会、民生委員が話し合いをしているというところもあるようだが、これは今後白井市全体で進めて行く必要がある。こういうことを続けていくことによって、気づいて、参加が広がっていくのではないかと考えている。 ・地域コミュニティにおいては、地域に参加する人々が増えてくれば、より良いまちづくりを目指すきっかけとなるのではないか。 ・このような事業はボランティアでは、継続性という観点から非常に難しい。市の協働事業の取り組みとして実施していくということが前提となるのではないか。 ・協働という言葉自体が、市民全体で理解しているとは言い難い状況なので、今後、市民参加・協働という考え方について、もっとPRしていく必要がある。最終的には、協働で事業を実施することについて、若い女性はインターネットで情報を得る人が多い。白井市でも保育ママをやっているが、同じような状況で、自分の少し都合が悪い時に、相互扶助としていくらかの報酬を支払って、子どもの面倒を見るというしくみがある。このようなしくみを地域で実践していけるようにしたら良いと思う。このためには、市民参加を増やしていくことが必要であるし、個人という単位では限界があるので、このような地域というコミュニティを単位としたネットワークを作っていく必要がある。 <p>【テーマ3 「協働のしくみ」への市民参加の課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働という考え方が、まだ明確になっていないところがあるので、なぜ協働なのか、協働の背景がなにかということについての先週のおさらいから議論を行った。 ・大きな背景として、市の財政状況、サービスの向上という観点があるが、市民活動については、財政的な支援が少なく活動が止まってしまったという議論や、交流の場、特に活動した後に飲食などで交流できる場がない。ということが話題になった。例えば、センターなどでもロビーなどでは、飲食が制限されている場所もあるので、活動とい
---------------------	---

<p>会長講評</p>	<p>う観点では問題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業を行政にやらされているのではなく、地域としてやりたいことを中心に事業を展開していけば、自然に行政のサービスを補完していくのではないか。その中で、行政の範囲、市民の範囲がでてくるので整理しなくてならない。 • なんでもかんでも協働ということではなくて、事業自体を絞る必要がある。例えば、今は、防災、防犯の問題が全市的な問題である。地域は、地域にできることは、行政がやりたくてもできない部分がありそこを補完できるのではないかという話となった。 • このような話を通じて、なぜ、協働をするのかということについては、地域のまちに対する愛着心を育てていかなければ協働については進んでいかならないのではないか。という意見にまとまった。 • 愛着心というのはいろいろな意見があるが、ふるさと意識を持ったりするということもあるし、防災面などでは、自分の家族を大切にすることもある。そのような広い意味の愛着心を認識してもらい、PRして、自分の住むまちを大切にすること意識が高まることで、協働をしようと思うきっかけになるのではないかと考えた。 • 協働の実践ということについて、協働という切り口だと大きすぎてわからないので、防災・防犯などのモデル的な取り組みを通じて実践したらよいのではないかという議論に至った。 • 防災、防犯は自治会の役割、自治会の連携などが大きい。そのためには、防災訓練が必要ではないか。この防災訓練は、訓練を通じて、高齢者や働き盛り世代、一人暮らしをしている人を含めた人々についても、防災であれば理解を得やすいのではないかという話となった。これについて市の方で、きっかけづくりを手伝うことが必要なのではないか。これを進めることで市民が連絡や連携の大切さに気付かせ、自治会の活性化につながるのではないか。 • また、市としても、そのような取り組みについて、現場に出ていくことで、地域の特性や課題を把握していくことができるし、市民も市をパートナーとしてみることもできるのではないかと考えている。 • 防災活動をテーマとして、防災活動に市民が参加することで、協働のしくみを進めていくことができればと考えている。 <p>この皆さんの意見を踏まえて、ディスカッションを行いたいと思いますが、その前に今の報告を踏まえて、論点を確認するというか、交通整理を行いたいと思います。</p> <p>まず、1 班のポイントというのは、市民参加が少ない。意識が低いと</p>
-------------	---

というのは、どの班にも見られました共通の論点であると思います。時間がない。行政にお任せ、仕事、生活で手一杯という人が圧倒的であると思います。そんな中で、参加したいのだけれどできない。という方もいれば、そもそも市や地域に関心がない。他の人は関係ないという意識の人が少なくない。これをどうしていくのかというのは、これからの課題である。

- この議論では、よく言われるが、意識を高めてからでないで市民参加が進まないのか？という、そうではない。市民参加をしてみないとわからない。参加しないと情報もわからないし、参加をしていかないと何が問題課題であるかがわからないので、危機意識をもてない。ましてや参加意欲など出てこない。
- 意識を高めるにはそのためのしかけも必要であるが、一番のポイントは参加できる環境ができていくこと。なにが必要か、なにをやらなければならないか。ということに気づくための環境をつくるのが第一であり、基礎であることを確認したい。
- そのためのいろいろなしかけがあると思うが、3班で出た「地域まちについての愛着心」を育てる。というのは鋭い視点であると思う。それぞれの人というのは思いを持って白井に住んでいる。長く住んでいる人はこのまちが好きだし、生まれ育った時から白井の環境が好きで、いろいろな意味でこだわりをもっている。それを今後守っていききたい。もしくは、ここにいるから自分が豊かに生活できるんだ。という思いもある。これはいろいろなしからみがあるかもしれないけれど、白井が好きだという人がいると思うし、新しく移り住んできた人も白井にいろいろなものを求めてきている。動機背景は一人ひとり、世帯ごとによって違うのだと思うけれども、思いがある。想いは長いか短いかではなく、その人その人でもっているものがある。そういうものを考えていくということは意識とつながっていくのかなと思う。
- どうしても機能面で考えがちであるが、意識というものを考えたときには、このまちとどういう接点があるのか、どういう思いがあるのか。どういうまちになって欲しいのかということも併せて掘り起こすような議論が必要。これが意識を高めるためには非常に重要な視点である。
- 仕掛けるということであるが、多分いろいろあるが、1つはコミュニティに注目していくと、皆さんの共通理解になってきているなど思うのは、自治会をはじめとした地域の横のつながり、連携がまだまだである。これをどうつなげていけるかということである。既にいろいろなものがつながっているというところもあると聞いているが、そうで

ないところもあり、地域としてまだまだである。

- 地域コミュニティの連携協議会のようなものを作っていくというの、全国的には普及しはじめている一つのしかけである。これもいろいろな考え方がある。

別図を参照

- コミュニティというのは、学区や社協区といったイメージで、細かな部分についてはどうするかというはあるが、そのような地域にはいろいろなコミュニティの担い手が存在しており、いろいろな形がある。
- この図は、それぞれが非常に立体的な広がりを持っていて、いろいろな人もいるし、いろいろな歴史もある。この中で、担い手についても問題ないところもあるし、枯渇しているところもあり、いろいろな地域の担い手がある。
- 市もこのそれぞれの担い手に対して、補助をするなどして、自立して地域を作ろうという取り組みが今、この白井でも行われています。今後、もっと広がっていくということは問われている。
- 事業者も CSR の観点からいろいろ問われているし、事業者だけではなく組合のようなものも含まれる。企業であれば営利であるが、地域の中にある。
- それぞれの主体がそれぞれでいろいろな世界観があり、活動をしているが、今求められているのは、それぞれの活動をもっと紡いでいき、地域のための活力にしていく。このような横のつながりをどういうように作っていけるのかというのがある。
- そのための手法はいろいろあるが、一番典型的なものは、「事業の実施主体ということで考えて、これらの人が横につながる協議会のようなものを作る。」という取り組みは全国で見られており、千葉県内でもいろいろな自治会で模索が始まっているし、動き始めている。
- これは自治会を中心とするタイプや、協議会型でそれぞれの人が集まってというタイプの小学校区単位程度の大きさで、協議会という「組織」を作るということもあれば、ゴミや子育て支援、川の流れなどいろいろなテーマがあり、その「テーマ」別にまとまらましようという考え方がある。いろいろな団体があるので、組織でまとまるのが難しいということであれば、自然環境などについては、自治会の部署・部会と市民活動団体、企業の自然保全活動に積極的なところはそのテーマで係わることができるので、テーマ毎に横のつながりをつくるという形もある。

- 更に、組織のように定期的に総会を行うなど、役割をもって実行しがちであるが、それだといろいろとその他の仕事が増えるので、「組織」ということを考えずに、「ゆるいネットワーク」のつながりで、その一部分について、情報交換の場を作って、やりとりをするだけにしよう。あとは、それぞれがやりとりをしましょう。というように考えて実施しているところもある。
- これをどのように考えて行くのかというのが、地域を事業実施主体として考える際の複数のやり方で、いろいろな地域で模索されている。
- 全小学校区で協議会制度を導入しようとして一斉に始めている場所もあれば、佐倉や香取のように名乗りを上げた地域から始めているところもあり、宣言をした地域については、補助金などを支出するというやり方を行っているところもある。
- この立ち上げ方もさまざまであるし、やり方、結び付け方もまちまちである。これを白井ではどのように考えて行くのがいいのか。どれか一つの仕組みを全地域に広げていくのがいいのか、それとも神々廻や河原子のように自治会中心ということもありえるし、桜台のように新しい地域は、全体の議論に挑戦しようか。ということもありうるかもしれない。富士のように新しい地域と古い地域が混在しているような地域ではどういうやり方がいいのか。いずれにしても、地域ごとに形を模索していこうということが、地域住民が参加しやすい形になるのだ。という考えであればそういうやり方もあると思う。
このあたりは、しかけの一つとして、どういうやり方がいいのかも考えていければいいと思う。
- その他の視点としては、行政の関係で考えると、協働がよくわからない。ということについては、どこでもそのような話を聞くし、学術的な定義もない状態である。それくらい曖昧に使われている。
- 協働というのは行政が財政的に苦しくなったから。ということがあがあるが、通常の場合は、地域と行政でどのように連携していくことができるのか。
市民活動と行政の協働ということで一番典型的なものとしては、白井でも行われているが、市民活動団体が提案してきたことについて、補助金を出すというパターンの提案事業に対しての補助金があり、もう一つの典型的なものとしては、それぞれの既存の団体に補助金を交付しているが、それぞれのやりとりを通じて協働しているということがある。
- 協働は、それだけでいいのかどうかということが問われている。もちろんそれだけでも相当協働としては評価できることであるし、いろい

ろな成果が生まれているが、行政と市民活動団体が連携する形として、今のままでいいのかということがある。私は、もっと問われることがあると思う。これにはいろいろな意見があるが、協働ということがどの自治体でも中々進まないというのは、市民活動や協働は市が支援・補助金を出すことだということが頭にある。協働における行政の狙いからすれば、コスト削減につながらないといけない部分がある。今後ますます財政が厳しくなるそうすると、協働といったときに、行政の活動つまり、計画、決定、実行、評価、見直しのPDCAサイクルに協働の発想をちゃんと入れられるのか。単に補助金を支出するというだけでなく、既存の事業のあり方について協働というものの観点からもう一度捉えなおしていく必要がある。

- 既に通常の行政のプロセスの中にも前回議論にあったように、審議会を通じて意見を言う場合、パブリックコメントを通じて意見を言う機会は既にある。しかし、今問われているのは、もっと市民参加の方向性が行政のプロセスに組み込んでいくことができるのかどうか。この取組が増えるのかということが、市民参加を充実させていくのか。これは1班の話題ですが、これは企画立案の段階、例えば川の護岸をどうしたらよいか、道路のあり方をどうしたらよいかといったハード的な話題もそうですが、高齢者支援の事業や地域福祉計画や緑地保全計画をどうしていくのか。ということについて、できる限り早い段階で地域の方に携わってもらうことで、それだけ市民も他人事ではなくて、自分たちの話題としてテーマを考えることができる。
- 先ほど市のビジョンを示すということや課題についてどのように定義していくかということがあったが、今市の課題がどうであるかということについて、行政が投げかけなければ、市民の方も意見をいうことや答えることができない。
- そういうプロセスに市民に入ってもらえるかということであり、このプロセスがないと、市民は行政が何やっているか全くわからない。市民の意識が高まるわけがない。これを豊かにすることで、いろいろな情報が入ってくることや、議論する場が増えれば、市民の意識はもっと高まっていく。現状として、やはり、行政の活動に対しての市民の参加が貧弱な現状があるのではないか。
- これからの市政については、もっとこういう状態であるということをして市が市民に訴えかけることがダメではないかと考えている。そのためには役所内部でどのようなしくみをつくる必要があるのか。市民が関心をもつテーマについて、議論できる場を一つでも二つでも作ることができれば、市民は参加しやすくなる。これも工夫が必要であるが、

このやり取りを増やしていくということが問われている。

- しかし、行政としてはまだまだ閉じがちであり、多くの自治体の内部の事情を考えると、市民参加により、市民の意見いろいろと採用すると、收拾がつかなくなり、大変になるという考え方がある。
- 行政からすれば、市民参加・協働は、極力効率的に進めたいと考えているが、市民はいろいろな考え方や背景をもつ人がいるので、やり方はバラバラであるし、行政批判型の人もいるのは事実です。ただ、ここは行政として覚悟の問題であると思うが、そういうことも含めて意見を聞いていく、意見交換をしていく。ということが必要であると思う。閉じられるから、市民は不信に思う。情報がないから、行政をやり玉にあげたくなる。市民参加・協働が進み取り組みが増えれば、むしろ行政批判が減ってきている。ということも含めてどのような形を選ぶのか。ということが大きな課題としてある。
- 今回のそれぞれの議論の内容は、鋭い指摘があったなと思う。特に協働については、あくまで手法でしかない。どのテーマにどのように使っていくことが必要なのか。まさにいろいろな自治体で模索が始まっているのが、防災の見直しがあり、防災については市民が一番関心を持っており、自分のこととして考え始めようとしている。多くの自治会でコミュニティの再生ということに取り組んでいますが、そのとりかかりとして、防災から入っていくという自治体が増えていると思っております。
- 自分たちの地域では、その防災の体制はどうなっているのか。地域の防災体制はある。自主防災組織はある。しかし、いざというときにそれが本当に動くのかどうか。いろいろなアンケートを見ると、ハザードマップとか防災計画があることを知らなかったという人が8~9割である。こういう状況の時に災害が起こったら、動かないということである。動かないということが誰かに任せるということであるが、いざというときに誰かでは、カバーしきれない状態となる。本当に悲惨な災害では行政機能が動かない状態となる。その時に行政にお願いするといっても行政に電話一つ繋がらないという状態が生じてしまう。そういったときにコミュニティでどうカバーできるのか。これは日頃から自分たちの問題として考えていかなければならない。自分たちの地域についてはどうなのだろうか。ということで文字通り協働の実践として進んでいる。そのようなことも含めて意見として交通整理と補足をさせていただいた。
- 今日出た意見で、確認しておきたい点などがあれば、自由に各委員からの発言をお願いしたい。

委員	<p>・グループ 2 で議論された地域コミュニティのネットワークは協働の見せ方として、市民にとってわかりやすいし、地域の連携がなければ協働は機能しないことはよくわかる。</p> <p>しかし、地区社協や NPO の活動は盛んでそれなりにあるかもしれないが、その活動に参与している市民の総数としては、決して多くなく、地域コミュニティを見て、全市民の 7 割が参加する自治会がほとんどを占めている。</p> <p>市民参加をしたときに、自治会以外の地域活動型やテーマ型の団体から人が出てくれるのか。これがないと、結局協議会を作っても、自治会が役員として出る会議が増えるだけになってしまうのではないか。自治会のそれぞれの会員である市民に波及させることができるのかということが問題であると認識している。</p>
会長	<p>そうですね。私も意見はありますが、グループ 2 の方は、ご意見ありますか。</p>
副会長	<p>大多数の市民への波及を最終的な目標とはしているが、白井市の場合だと、6 万人程度の人口で、それを小学校区で分けると非常に人数が少ない状態である。その中で何人関心を持ってくれる人がいるかというと、今までの市民活動から経験上知りえたところだと、全員対象ではあるけれど、関心をもってちょっとでも出てくれる人は、約 2 割程度というのが現実ではないだろうか。8 割の人には最初は届かないのではないかと思う。</p> <p>言い方が悪いが、全員が参加できる状態として市民参加を進めるが、その中で、一人でも二人でも、そういう人が出てくれば、地域のコミュニティづくりの結果として、成果として受け止めたいと考えている。全員が一度にということだと、難しいが、段階的に、2~3 年と続けることで、出てきてくれた人が、次の人を呼び込んでくれるということもあると思うので、全員の住民参加を謳ってはいるが、実際に一度に参加することはありえないので、その辺を念頭にしながら、関心のある人を市民参加・協働に引っ張っていくきっかけを作りたいと考えて提案した。</p>
委員	<p>私も理想論で最初から全員が出てくれるということになればそんないいことはないのですけれども、そんなことはありえないですよね。一歩ずつ進んでいくのが当然なのですよね。</p>

委員	<p>松川委員のところでは、地元の大松で高齢者支援のボランティアグループができたとのことですが、そういうことが広がれば、地域の連帯感も深まりますよね。ただ、問題は隠れた約 8 割の市民をできる限り市民参加の形にもっていくことが真の意味で、市民参加・協働については、大切なことだと思います。非常に難しいなと感じていますし、どうしたら良いかというのはわからないのですけれど。</p> <p>市民それぞれに関心や分野の違いがあるのが現状です。先ほどのグループの例であるが、職員の金子委員は、栄養士さんだから、例えば富士センターで食育について協働でやってみたらどうかというように、身近なことをテーマに地域で協働を実践してみれば、その 2 割の人が、固定化せずに、テーマ毎に違った 2 割になるので、一緒に参加してくれるのではないかと考えている。</p>
会長	<p>今の点について、他の人からご意見ありますか。</p>
部会長	<p>何事も世の中に広めていくには、ある一定の少数の方が理解していった、その方々ががんばって何かを形にしなから、周りを巻き込んでいくというのが普及の一つの形かなと考えています。</p> <p>ですから、ある一定の 2 割、3 割の方々が理解してくれるまでは、私たちの中では、市全体に広がっているという意識を持ってないかもしれませんが、2割、3 割まで行くと、口コミで皆さんに知られていくのではないかと感じています。その意味では最初の私たちの頑張り、普及啓発広報活動が必要なのではないかな。と思っています。</p> <p>この会議なんかも、このようにやっているということについて、それぞれの地域で実施しているということをお伝えいただくことで、広がっていくので、今までは、この会議の中だけで検討して決定したことをお知らせしていくということが多かったのですが、より多くの市民に会議、活動を知らせていくということで多くの人を巻き込んでいく、パブリック・インボルブメントとも言われているのですが、ある一定の人だけではなくて、そこから広報をしていき、多くの人に知らせて、皆さんとともに決めた、運営していくという機運を高めることを地道にやっていくとうことが私たちに求められているのではないかと思います。</p>
会長	<p>それぞれの活動がどういう形で展開されているのかということも多くの人に知ってもらおう。これは見守りの取り組みであったり、防犯、防</p>

災の活動やいろいろな活動がありますが、これは自治会としてやっていることもあれば、NPO もやっているということはありますが、このような活動について、地域の中でもっと共有することができるのかどうかの視点が必要である。

多分、自分たちの住んでいるところで、熱心な方たちがどういう風に活動しているのか。という情報をどれくらい知りうる環境にあるのでしょうか。これは中々、身近な活動であっても、こういう活動があるという状況をほとんど知らなかったりするのですよね。

こういう取り組みがあるということを知れば、そして、こういう活動が自分の生活と関係があるという接点を持つことができれば、ちょっと参加してみようかなというきっかけが出てくると思います。

1つは、いろいろな取り組みということがその地域の中で共有されていない。ということが、まだまだあります。

協議会型にしる、それ以外の形にしる、今ある取り組みや情報というのをどれだけ共有できるのかというのがあるでしょうし、金子委員がやられているような、サポートセンターとしてのある種の媒介的な情報の発信などが必要になってくるでしょう。

市としてもいろいろな分野にこんな団体があるのですよ。ということをもっと発信する必要があると思います。

また、自治会としても、こういう取り組みをやっているということを発信することが必要だと思います。

いろいろなところで、こういう発信を増やしていかないと住民個々に伝わっていくというようには中々なりません。ましてや一緒にやろうという気持ちにはなりません。時間はかかるかもしれませんが、情報を知らなければ、共有しなければまたやり方は変わってくるのかもしれない。

自治会を中心とした、自治会の後ろにいる多くの市民に対してアピールすることも大切です。自治会の活動については、既に清掃やお祭りなどいろいろな部会ごとに事業を展開していると思いますが、いろいろな世代にそのことを伝えていること、活動を開くことができるかどうか。

自治会活動は、地縁により、地域のことを包括的にまとめて実施しているわけですが、ね。例えばお祭りにしても役員の人を中心に企画を立ててやれば、良くて今までどおりのことしかできない。

しかし、もっと内容を豊かにするのであれば、団体や事業者、農家に参加してもらうことができる。いろいろな団体を入れるときにも、多くの市民は、例えば子どもがいればPTAなど、何らかの団体に属して

委員	<p>おり、組織同士の連携を通じて、今までやっていることをテーマ毎につなげていくということができれば、少しは簡単にできるのではないかと考えます。</p> <p>個人レベルで市民参加するというと、市民活動をするという動機付けが必要なのだと思います。</p> <p>私自身は、市民大学校に入学するまでは、全くやろうとは思わないし、市の行政について全く関心がありませんでした。暇だから市民大学にでも行ってみようと思って、行ってみたら中々面白いのですよね。</p> <p>そんな中で、終わった後にどうですかと言われて参加している訳です。行政のやる事業はいろいろありますよね。料理教室のようなものや色々なイベントがある。そんな中で、イベントについて関心を持ってくれる人、方々に対して動機付けをしてあげる。</p> <p>こういう動機付けした人に対して、参加してくれた人は、市のことについて、行政のシンパとして増やしていくということが、行政における市民参加を増やす工夫の一つではないかと考えています。</p>
会長	<p>学ぶ場を通じて、次の実践にどうつないでいくかということは、どの市民大学事業や公民館事業でも問われているところがあるので、これまでのパターンは学びっぱなしで多かったところです。そこに参加している人というのは、本当に意識が学びながら高まって、何かしたいのだけれども、ゼロベースから始まるのは中々難しい。その中でも、熱心な人たちは仲間を募って、いろいろな活動を始めているが、全体としては、その橋渡しの部分が非常に弱いところがあります。この辺は、ご担当の職員としての考えはいかがでしょう。</p>
部会長	<p>そうですね。市民大学校で、ワンクッションとして、皆さんの学習活動を通じて、地域に根付いていく。地域に根付いていない人が地域に何かということになると、何も見つけられないことになっていくので、そこであきらめてしまうということがあります。</p> <p>ソフトランディングしていくためにも、学びの場を有効に活用していただいて、自分自身の生きがいとあわせた地域活動、市民活動を支援させていただくということでは、市民大学校というところでの学びの場というのは、大切な橋渡しの場となると考えています。</p>
会長	<p>この橋渡しというのが、どういう風にするかということも、ある意味では市民活動支援の一環になると思います。そこでの行政の橋渡しと</p>

	<p>いう部分もあると思います。</p> <p>先ほど議論の中であったと思いますが、グループ 2 の委員からあのような協議会を作る時も、行政がある程度、音頭をとってくれないと、自治会がいろいろな団体に働きかけをしても中々合意形成がとれないとか、あるいは、なんであそこがやるのだ、あいつがやるのだ。という話が出てくると思うのですけれども、その辺の橋渡しというのは、やはりあった方がいいですか。</p>
委員	<p>そうですね。</p>
会長	<p>その辺が中々難しい程度だと思うのですけれど、先ほどグループ 3 の話のように、これを行政が仕切っちゃうとダメなのですよね。</p> <p>行政が仕切ってしまうとダメなのだけれども、うまい場の設定というか、どういう形になるかわからないけれど、いろいろな方が集まってもらって行政がつくって、あとはどのような形になるかはわからないけれども、後はどういう形にするかは、集まってもらった人の議論にゆだねるという形がよろしいのかと思います。</p>
委員	<p>先ほど議論が出たのは、行政にその場を作ってもらったうえで、その場で協働とはどういうことかということかの話をしてもらって、地域コミュニティの中で協働のテーマをみつけて、1 つずつやっていくというしくみにしたらいいのではないかという議論でした。</p>
委員	<p>協働といっても、対等な立場であるというのは理想論であって、やはり私たちは情報を持っていないので、行政から情報やお金をもらって、その中で活動するということもあると思います。</p> <p>そのような面を考えると、協働というのはある程度行政主導型の協働があると思います。その中で対等な立場というのは、通常考える対等とはちょっと違うんじゃないかと思います。</p> <p>協働事業の中での対等というのは一体どういうことであろうかというのは、市民の側からも考える必要があると思うが、行政側からも良く考えてもらう必要があるのではないかと思います。</p>
事務局	<p>私も市民参加・協働というものを担当して 5 年経ちます。当時は、参加というものを考えたときに、62,000 人全ての行政への市民総参加が市民参加の理想型であると考えていました。</p> <p>でも、今いろいろとやってくる中で、数だけではなくて、何も行政に</p>

<p>会長</p>	<p>よるまちづくりだけの参加ではないと思っています。</p> <p>例えば、PTAの参加もあるでしょうし、自治会への参加もあるでしょうし、いろいろな会への参加というものについて、行政でちゃんと把握をして、それぞれの世代にあったものを行政が公表していく。それを最終的にはネットワーク化していく。これが、市民として一番いいのではないかと考えています。</p> <p>今日皆さんのお話を聞くと、やはり白井市は市民参加という面では非常に進んでいるのだと思うんです。</p> <p>行政への参加だけでなく、市民活動、地域への参加についても、自治会への加入率の7割というのは非常に多いです、市民活動団体の中でもNPOは17あります。6万人の規模ですので、おおよそ3,000人に一つあることになりまして、市民活動団体も53あります。そういう面では市民活動などでは非常に活発的なところがあります。</p> <p>しかし、私が一番欠けていると思うのは、ネットワークだと思えます。それぞれの団体が目的というものを共有しながら、パートナーとしていかにうまくやっていくのが大切かと思っています。</p> <p>今日の話は、今、市がやっている事業についても非常に参考になりましたし、また市が、これからやらなくてはいけない事業についても非常に参考になりました。ありがとうございました。</p> <p>やっぱり、情報の共有とネットワークをいかに構築していくかということ、これが今後の一番大きな課題であると感じています。</p> <p>「つなぐ」ということが、今日の話の中での重要なキーワードになってきていると思いますけれども、そのあたりをどう市民とかコミュニティサイドから作り出していけるかどうか。あるいは、しくみとかきっかけをつくれるかということが問われていますし、行政サイドからすると、市民活動団体は別に担当課だけが関わりをもつところではないわけですね。</p> <p>子育て支援であろうが、まちづくりであろうが、どの部門でも団体と連携してやれることはたくさんあるでしょうし、単発ではなくて、ネットワーク的な関係がつながっていけば、行政からも仕掛けられることが出てくると思います。このあたりについても考えていきたいと思っています。</p> <p>時間が随分とオーバーしてしまいましたが、今日の中でどうしてもという意見はよろしいでしょうか。</p>
-----------	---

本日は、皆さんからご意見をいろいろいただき、白井なりの市民参加・協働のポイントとなるところは、いろいろな角度からあぶりだされてきたと思います。これを活かして次回以降につなげていければと思います。今後のことは事務局からお願いいたします。

事務連絡

次回会議は12月を予定

次回は、今までの議論を踏まえて、まとめを行う。

次回会議の開催日は追って連絡をします。

以上で第4回会議を終了いたします。ありがとうございました。

12:25 会議終了

事業実施主体 / 意思決定主体

行政
国庫補助金
各種情報

企画・立案

決定

実施

評価・見直し

審議会

パブリック

個人
自治会

NPO

社協

民生委員会

PTA

済防団

市民・民間団体

事業者



国庫補助金

電